

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成30年2月21日 至平成30年5月20日）
【会社名】	アークランドサカモト株式会社
【英訳名】	ARCLAND SAKAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長（COO） 坂本 雅俊
【本店の所在の場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256(33)6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 志田 光明
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256(33)6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 志田 光明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成29年 2月21日 至平成29年 5月20日	自平成30年 2月21日 至平成30年 5月20日	自平成29年 2月21日 至平成30年 2月20日
売上高 (百万円)	26,560	27,425	105,232
経常利益 (百万円)	2,793	2,964	10,037
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,533	1,705	5,408
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,298	2,607	6,569
純資産額 (百万円)	70,929	76,474	74,590
総資産額 (百万円)	89,725	94,585	90,843
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	37.81	42.05	133.36
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	72.7	73.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年2月21日から平成30年5月20日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中で、各種政策の効果を背景に、緩やかな景気回復基調にある一方で、個人消費の低迷は継続し、地政学的リスクなどが懸念され、先行き不透明な経営環境にあります。

このような環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は274億25百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は27億54百万円（前年同期比3.9%増）、経常利益は29億64百万円（前年同期比6.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億5百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

ホームセンター部門の売上高は160億51百万円（前年同期比0.1%増）となりました。前年5月のニコペット与野店及び11月の住デガ厚木店のオープンが寄与したことで、既存店が4月を中心とした春先の天候に恵まれ順調に推移したことにより前年同期比0.6%減に留まったことによるものです。

その他小売部門の売上高はアークオアシスにおいて前年5月に堺鉄砲町店が閉店したこと及び前年3月に大麻店のオープンセールがあったことにより、14億38百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

その結果、小売事業の売上高は174億89百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は販売管理費の減少もあり、12億32百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

<卸売事業>

卸売事業の売上高は19億97百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は減収に伴い1億84百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

<外食事業>

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」（国内・海外）のFCを含む店舗数は3店舗純増の410店舗となり、「からやま」・「からあげ縁」も純増6店舗の65店舗となりました。その結果、売上高は72億39百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は10億23百万円（前年同期比1.7%増）と好調に推移しました。

<不動産事業>

不動産事業の売上高は6億99百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は3億7百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

(2)財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較して37億41百万円増加し、945億85百万円となりました。これは主に前連結会計年度末の閑散期に比べ繁忙期であるため流動資産が29億9百万円、投資有価証券が9億79百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比較して18億57百万円増加し、181億10百万円となりました。これは主に買掛金が18億82百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比較して18億84百万円増加し、764億74百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が10億97百万円、その他有価証券評価差額金が6億12百万円増加したことによるものであります。

(3)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,381,686	41,381,686	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	41,381,686	41,381,686	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年2月21日～ 平成30年5月20日	-	41,381,686	-	6,462	-	6,601

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年2月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年2月20日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 823,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,550,600	405,506	-
単元未満株式	普通株式 7,186	-	-
発行済株式総数	41,381,686	-	-
総株主の議決権	-	405,506	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
アークランド サカモト(株)	新潟県三条市 上須頃445番地	823,900	-	823,900	1.99
計	-	823,900	-	823,900	1.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年2月21日から平成30年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年2月21日から平成30年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,777	15,601
受取手形及び売掛金	3,748	4,217
商品及び製品	12,081	13,469
その他	1,727	1,955
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	32,326	35,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,281	29,146
土地	11,173	11,238
その他(純額)	952	901
有形固定資産合計	41,407	41,285
無形固定資産		
のれん	358	332
その他	1,890	1,887
無形固定資産合計	2,248	2,220
投資その他の資産		
投資有価証券	9,969	10,948
敷金及び保証金	4,447	4,470
その他	451	430
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	14,860	15,843
固定資産合計	58,517	59,349
資産合計	90,843	94,585
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,765	6,647
1年内返済予定の長期借入金	500	375
未払法人税等	1,774	1,055
賞与引当金	226	488
その他	3,390	3,704
流動負債合計	10,657	12,271
固定負債		
長期預り保証金	3,335	3,312
退職給付に係る負債	260	265
役員退職慰労引当金	180	180
資産除去債務	1,542	1,557
その他	277	523
固定負債合計	5,595	5,839
負債合計	16,252	18,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,603	6,603
利益剰余金	52,718	53,815
自己株式	641	641
株主資本合計	65,143	66,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,945	2,558
為替換算調整勘定	0	16
その他の包括利益累計額合計	1,946	2,541
非支配株主持分	7,500	7,692
純資産合計	74,590	76,474
負債純資産合計	90,843	94,585

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月21日 至平成30年5月20日)
売上高	26,560	27,425
売上原価	16,536	16,908
売上総利益	10,024	10,517
販売費及び一般管理費	7,371	7,762
営業利益	2,652	2,754
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	0	53
仕入割引	72	76
持分法による投資利益	28	49
その他	41	44
営業外収益合計	151	226
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	7	11
その他	2	4
営業外費用合計	10	16
経常利益	2,793	2,964
特別利益		
固定資産売却益	3	-
テナント退店収入	-	27
店舗譲渡益	-	11
その他	1	9
特別利益合計	4	47
特別損失		
固定資産除却損	1	11
店舗閉鎖損失	10	0
解体撤去費用	17	7
特別損失合計	28	19
税金等調整前四半期純利益	2,769	2,993
法人税、住民税及び事業税	948	985
法人税等調整額	29	17
法人税等合計	918	967
四半期純利益	1,850	2,025
非支配株主に帰属する四半期純利益	317	320
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,533	1,705

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月21日 至平成30年5月20日)
四半期純利益	1,850	2,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	442	612
為替換算調整勘定	8	16
持分法適用会社に対する持分相当額	3	14
その他の包括利益合計	447	581
四半期包括利益	2,298	2,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,978	2,300
非支配株主に係る四半期包括利益	320	306

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年2月21日 至 平成30年5月20日)
減価償却費	578百万円	562百万円
のれん償却額	17	25

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年2月21日 至 平成29年5月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 定時株主総会	普通株式	506	12.50	平成29年2月20日	平成29年5月12日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年2月21日 至 平成30年5月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月10日 定時株主総会	普通株式	608	15.00	平成30年2月20日	平成30年5月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年2月21日 至平成29年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	17,543	2,085	6,223	707	26,560	-	26,560
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,004	-	286	3,291	3,291	-
計	17,543	5,090	6,223	994	29,851	3,291	26,560
セグメント利益	1,134	185	1,007	320	2,647	5	2,652

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年2月21日 至平成30年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	17,489	1,997	7,239	699	27,425	-	27,425
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,043	-	279	3,323	3,323	-
計	17,489	5,040	7,239	979	30,748	3,323	27,425
セグメント利益	1,232	184	1,023	307	2,748	5	2,754

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月21日 至平成30年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額	37円81銭	42円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,533	1,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,533	1,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,557	40,557

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月29日

アーランドサカモト株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯室 進康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーランドサカモト株式会社の平成30年2月21日から平成31年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年2月21日から平成30年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年2月21日から平成30年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アーランドサカモト株式会社及び連結子会社の平成30年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。